

事務事業ID  
1112

令和 元 年度

## 事務事業評価シート

令和 元 年 9 月 8 日作成

事務事業名		婦人防火クラブ助成事業		実施計画登載事業		総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	O 15 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間		予算科目					
	施策名	2 12 防災対策の推進		単年度のみ  <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和 57年度~)		会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	O 14 火災予防の推進				01	09	01	02	19	
根拠法令						事務事業区分					
所属	部課名	大船渡消防署				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 助成金等 E 一般(1~4以外)					
	課長名	千葉仁一									
	係 名	予防係	電話	27-2119							
	担当者	村上太一	内線	433							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
①火災予防思想の普及高揚を図るため、婦人防火クラブとしての事業。 ②主な業務は、各種研修会(岩手県及び気仙地区婦人消防連絡協議会への参加、県内外からの婦人防火クラブ研修視察対応等)・大船渡市開催行事等(市震災追悼式、出初式・大船渡夏祭り市民道中踊り参加等)・消防団活動の支援(災害時の炊き出し等)・火災予防運動(一般家庭査察への同行)への参加等。						総 投 入 量 (千 円)	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	0		
							人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B)	0		
							トータルコスト(A)+(B)	0			

## 1 現状把握の部(DO)

## (1) 事務事業の目的と指標

## ① 手段(主な活動)

## 前年度実績(前年度に行った主な活動)

岩手県婦人消防連絡協議会総会等及び気仙地区消防連絡協議会総会出席、市消防出初式参加、春秋火災予防運動における一般家庭査察の同行など。

## 今年度計画(今年度に計画している主な活動)

岩手県婦人消防連絡協議会総会、気仙地区消防連絡協議会総会出席、市消防操法競技会参加、市消防出初式参加、火災予防運動における一般家庭立入検査、三陸・大船渡夏祭り参加など。

## ② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

婦人防火クラブ組織  
婦人防火クラブ会員

## ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

防火・防災研修会等の参加及び婦人防火クラブ活動に役立てる。

## ④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

各家庭の防火意識が向上し、一般家庭からの火災が減少となり、火災の無い安全なまちづくりに貢献する。  
各地域のつながりが強化され、防火・防災に対する自助・共助意識の強化が図られ、市民の防火・防災力の向上に貢献する。

## (2) 総事業費・指標等の推移

		年度 単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)
事業費 投入量	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	260	260	240	240	240	240
	事業費計(A)	千円	260	260	240	240	240	240
人 件 費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	760	760	760	760	760	760
	人件費計(B)	千円	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,300	3,300	3,280	3,280	3,280	3,280
⑤活動指標		ア	回	32	25	24	25	25
		イ	回	9	6	10	15	15
		ウ	回	3	3	2	3	3
⑥対象指標		カ	組織	12	11	11	10	10
		キ	人	13,304	13,284	13,351	12,866	12,866
		ク						
⑦成果指標		サ	人	328	323	176	278	300
		シ	人	212	187	205	182	250
		ス	人	195	211	76	110	110

## (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

火災の予防と防火意識の高揚に必要な知識、技能の研究、応急手当の習得を行い、婦人防火クラブの健全な発展と社会公共の福祉の増進に寄与することを目的に昭和57年4月22日結成した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

発足当時は、旧大船渡市7クラブ5,696名の会員であったが、その後も各地区防火クラブが結成され現在に至る。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

なし

## 2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	男女共同参画の視点から、多様な団体とのネットワークを構築し、様々な研修や交流を深め、防災に強いまちづくりに貢献している。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	火災の発生率減少、災害に対する自助・共助の向上に大いに貢献し、女性のリーダーシップ、地域の防火・防災に関する指導者の育成等を推進している。
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	大船渡市内で婦人防火クラブ未結成地区(吉浜・越喜来地区)での結成を望む。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	現状は、10地域の防火クラブに加え、防火太鼓メンバーの合計11組織で活動している。三陸町の未結成地域(吉浜・越喜来)の結成により、市内全域での防火・防災意識の向上に関する活動が可能となる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	火災発生率の増加、災害時の自助・共助意識が低下し、防災力が低下する。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	婦人防火クラブ員は、市内で結成されている様々な団体の構成員であり、多くの行事にも参加しているため、会員の活動に支障を来すことが懸念され事業費削減の余地が無い。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	任意の外郭団体であり、役員の確保に苦慮している現状につき、会員への事務処理委託等の余地は無い。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	活動内容に応じ、各地区防火クラブ等に平等に配布され公平である。

## 3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

## (1) 改革改善の方向性

- ① 現状維持
  - ② 改革改善(縮小・統合含む)
  - ③ 終了・廃止・休止
- 

## (3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

未結成地域住民への組織的重要性について、防火座談会・防火講話等、様々な機会を通じて説明する必要があると考える。

## (2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。  
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
向上	成績維持			●
				X
低下			X	X

## 4 課長等意見

## (1) 今後の方向性

- ① 現状維持
- ② 改革改善(縮小・統合含む)
- ③ 終了・廃止・休止

## (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

未結成地域の防災意識の向上とすでに結成している地域の若年層への引継ぎは、今後ますます活動を活発化するうえで、必要不可欠なことであり様々な事業を通して参加しやすい環境づくりに努める。